



秋厚労ニュース

NO1990号
2022年11月9日
秋田県厚生連労働組合
秋田市山王5-4-2
TEL 018(864)3341
FAX 018(864)3349

ハラスメント 背景に過密労働等

県医労連
労働安全衛生学習会

10月23日（日）、横手市の金沢孔城館（金沢公民館）にて、秋田県医労連の労働安全衛生学習会「ハラスメントについて考えよう」が開催され、秋厚労2人を含む28人が参加しました。



日本医労連看護労働実態調査（2017年）で、パワーハラが「ある」と答えたのは回答者の約3割。「誰から受けたか」との問い合わせに、吉田さんは「例えば新入職員に時間外請求をさせない等、ハラスメントの起きる職場では、正常な労務管理ができるいないことが多い」と指摘。前述の調査で、休憩が「きちんと取れています」との回答は3割弱にとどまり、「医療・看護事故の原因」について「慢性的な人手不足による医療現場の忙しさ」と答えた人は8割を超えます。

午前は学習講演。日本医労連中央副執行委員長の吉田岳彦さんが「ハラスメントを生み出さない職場づくり」と題し、ハラスメント相談に対応する労働組合役員に向けて、講演しました。

吉田さんは「例えば新入職員に時間外請求をさせない等、ハラスメントの起きる職場では、正常な労務管理ができるいないことが多い」と指摘。前述の調査で、休憩が「きちんと取れています」との回答は3割弱にとどまり、「医療・看護事故の原因」について「慢性的な人手不足による医療現場の忙しさ」と答えた人は8割を超えます。

吉田さんは「事業所ごとに設置される『衛生委員会』は、労働環境の整備など、労使交渉で実現が難しい部分への理解を深める機会にもなる。職場の実態や組合員の状況・要求を把握し、活用してほしい」と呼びかけました。

労働組合だから出来るハラスメント予防として、

ハラスメントを許さない姿勢を貫く

「①権利侵害された人に徹底して寄り添い、誰に対してもハラスメントを許さない姿勢を貫く、②個人情報を留意し、本人の了解を得た上で、全職員に事象・対応を知らせる、③労働組合は抑止力であり護ってくれる場所だと知らせる、④原因となる労働条件の改善」を挙げます。

午後は座談会で交流

午後の座談会では、「ハラスメントの相談を受け、実態調査を行つた」「これから役職がつくような年代向け研修会を開いてほしい」と訴えました。

最後に、「決定的な対策はない。だからこそ、労働組合の活発な日常活動で抑止力を強化しよう」と訴えました。

秋厚労定期大会 書面議決に変更

10月29日（土）に予定されていた秋厚労第75回定期大会は、新型コロナ感染拡大のため、書面議決・書面大会に変更しました。詳しい日程は、後ほどお知らせします。

起きた背景を分析し、是正を求めることが大事

「ハラスメントが起きたか」との問い合わせに、多くは「上司（57.9%）」「医師（41.2%）」「同僚（18.4%）」。セクハラ・マタハラも約1割が「ある」と回答しました。

として、基本給引上げがなくなつた頃からハラスメントが増えた」とし、「指導・管理の責任は経営側にある。個人攻撃だけに終始すると、退職やメンタル不調につながり、背景となつた問題が温存される。労働条件改善を目指す労働組合としては、なるべく個人攻撃にせず、ハラスメントが起こつた背景を分析し経営側に是正を求めることが大事」と強調しました。

背景には、個人の要因もあるが、要員不足による過密労働や、年収ダウンなど将来不安も根底にある。実感くなつた頃からハラスメントが増えた」とし、「指導・管理の責任は経営側にある。個人攻撃だけに終始すると、退職やメンタル不調につながり、背景となつた問題が温存される。労働条件改善を目指す労働組合としては、なるべく個人攻撃にせず、ハラスメントが起こつた背景を分析し経営側に是正を求めることが大事」と強調しました。

「ハラスメントが起きたか」との問い合わせに、多くは「上司（57.9%）」「医師（41.2%）」「同僚（18.4%）」。セクハラ・マタハラも約1割が「ある」と回答しました。

として、基本給引上げがなくなつた頃からハラスメントが増えた」とし、「指導・管理の責任は経営側にある。個人攻撃だけに終始すると、退職やメンタル不調につながり、背景となつた問題が温存される。労働条件改善を目指す労働組合としては、なるべく個人攻撃にせず、ハラスメントが起こつた背景を分析し経営側に是正を求めることが大事」と強調しました。

背景には、個人の要因もあるが、要員不足による過密労働や、年収ダウンなど将来不安も根底にある。実感くなつた頃からハラスメントが増えた」とし、「指導・管理の責任は経営側にある。個人攻撃だけに終始すると、退職やメンタル不調につながり、背景となつた問題が温存される。労働条件改善を目指す労働組合としては、なるべく個人攻撃にせず、ハラスメントが起こつた背景を分析し経営側に是正を求めることが大事」と強調しました。